

令和2年度版
エネルギー施策実施状況報告書
(令和元年度実績)

令和2年度版(令和元年度実績) エネルギー施策実施状況報告書

この報告書は、鎌倉市エネルギー基本計画及び鎌倉市エネルギー実施計画により示されている各施策について、進行管理を行うため令和元年度の実施状況を取りまとめたものです。

エネルギー基本計画の目標

目標①市内の年間電力消費量

平成22(2010)年度比で

令和2(2020)年度に、▲10%

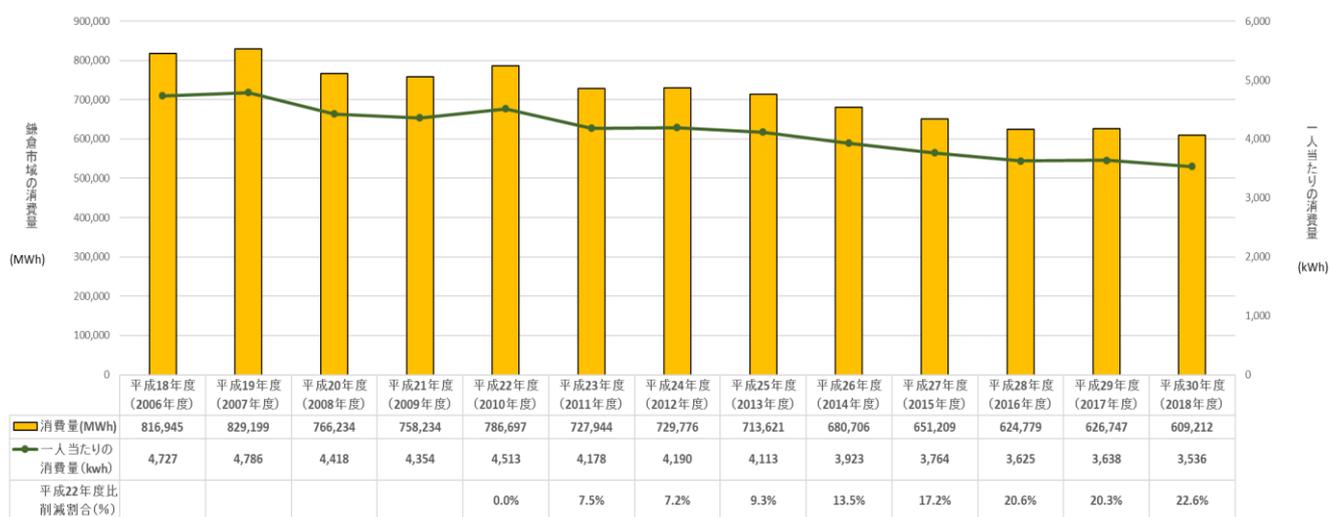
令和12(2030)年度に、▲20%

目標②市内の年間電力消費量に対する再生可能エネルギー等による発電量の割合

令和2(2020)年度に、10%

令和12(2030)年度に、25%

○目標①市内の年間電力消費量の実績



平成27年度までは東京電力(株)藤沢支社資料より推計。
 平成28年度以降は環境省「自治体排出量カルテ」の「区域の電気使用量」を基に平成26年度及び平成27年度の実績から調整して推計。
 環境省「自治体排出量カルテ」の修正に合わせ、過年度数値も遡及して修正しています。環境省が公表する統計情報の制約上、統計の最新年度にずれが生じます。令和2年度(2020年度)3月時点で平成30年度(2018年度)推計が最新です。

○目標②市内の年間電力消費量に対する再生可能エネルギー等による発電量の割合
 「区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化」と「区域の電気使用量に対する再生可能エネルギーによる発電電力量の割合」

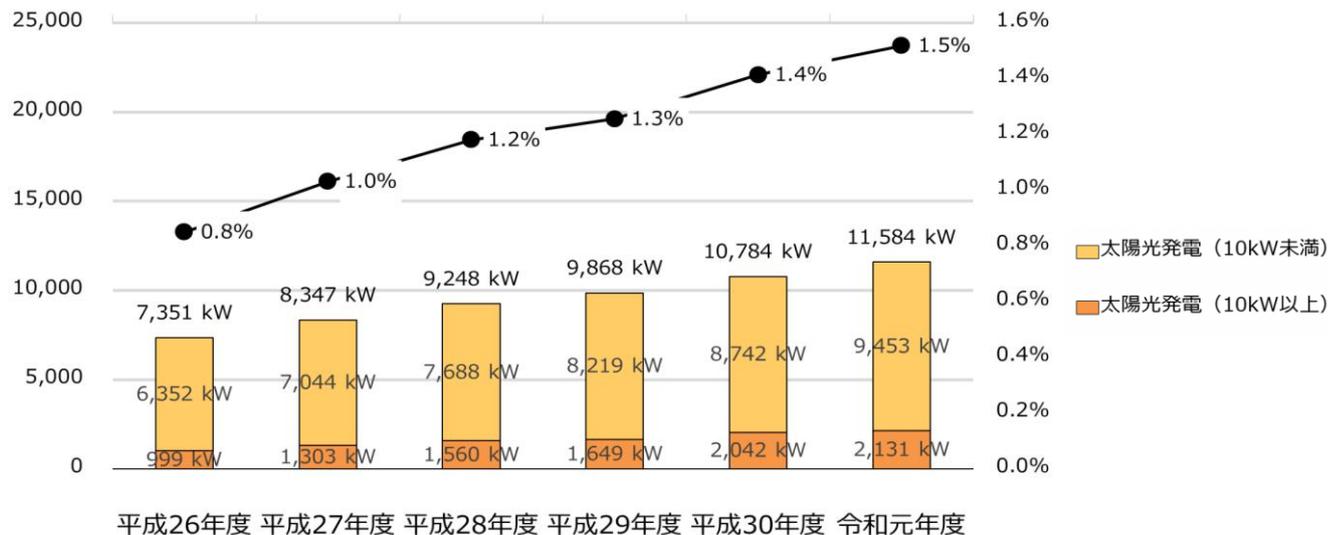


表.再生可能エネルギーの導入状況	区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況						区域の再生可能エネルギーによる発電電力量					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
太陽光発電 (10kW未満)	6,352 kW	7,044 kW	7,688 kW	8,219 kW	8,742 kW	9,453 kW	7,623 MWh	8,454 MWh	9,227 MWh	9,864 MWh	10,491 MWh	11,344 MWh
太陽光発電 (10kW以上)	999 kW	1,303 kW	1,560 kW	1,649 kW	2,042 kW	2,131 kW	1,322 MWh	1,723 MWh	2,064 MWh	2,182 MWh	2,701 MWh	2,819 MWh
風力発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
水力発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
地熱発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
バイオマス発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
再生可能エネルギー合計	7,351 kW	8,347 kW	9,248 kW	9,868 kW	10,784 kW	11,584 kW	8,945 MWh	10,177 MWh	11,290 MWh	12,045 MWh	13,192 MWh	14,163 MWh
区域の電気使用量							1,053,017 MWh	986,746 MWh	956,497 MWh	959,510 MWh	932,665 MWh	932,665 MWh
対消費電力FIT導入比							0.8%	1.0%	1.2%	1.3%	1.4%	1.5%

統計資料の公表年度の違いから令和元年度(2019年度)の区域の電気使用量は平成30年度(2018年度)の値を用いています。

出典:環境省「自治体排出量カルテ」

○全国における発電電力量と電源構成

年度		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	前年度比増減率(%)
発電電力量	発電電力量(億kWh)	11,495	10,902	10,778	10,845	10,584	10,404	10,514	10,598	10,513	10,277	(▲2.2)
	前年度比(%)		(▲5.2)	(▲1.1)	(+0.6)	(▲2.4)	(▲1.7)	(+1.1)	(+0.8)	(▲0.8)	(▲2.2)	
	原子力	2,882	1,018	159	93	0	94	181	329	649	638	(▲1.8)
	石炭	3,199	3,058	3,340	3,571	3,544	3,560	3,448	3,472	3,325	3,277	(▲1.4)
	天然ガス	3,339	4,113	4,320	4,435	4,552	4,257	4,351	4,211	4,029	3,815	(▲5.3)
	石油等	983	1,583	1,885	1,567	1,162	1,006	999	889	738	695	(▲5.8)
	水力	838	849	765	794	835	871	795	838	810	796	(▲1.7)
	太陽光	35	48	66	129	230	348	458	551	627	690	(+10.0)
	風力	40	47	48	52	52	56	62	65	75	77	(+2.6)
	地熱	26	27	26	26	26	26	25	25	25	28	(+12.1)
	バイオマス	152	159	168	178	182	185	197	219	236	262	(+10.8)
	[非化石発電比率(%)]	[34.6]	[19.7]	[11.4]	[11.7]	[12.5]	[15.2]	[16.3]	[19.1]	[23.0]	[24.2]	
[再エネ発電比率(%)]	[9.5]	[10.4]	[10.0]	[10.9]	[12.5]	[14.3]	[14.6]	[16.0]	[16.9]	[18.0]		

出典:資源エネルギー庁「エネルギー需給実績」

○鎌倉市における住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等導入件数等

・太陽光発電設備(10kW未満)累計導入容量

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度鎌倉市平均 (1万世帯当たり)	令和元年度全国平均 (1万世帯当たり)
7,688kW	8,219kW	8,742kW	9,453kW	1,142.24kW	1,898.03kW

出典:資源エネルギー庁「自治体排出量カルテ」をもとに作成

・エネファーム年度別導入台数

平成21年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度鎌倉市平均 (1万世帯当たり)	令和元年度全国平均 (1万世帯当たり)
16台	191台	126台	141台	72台	8.7台	4.5台

出典:一般社団法人「燃料電池普及促進協会」のデータをもとに作成

・電気自動車(PHV[※]を含む)の年間新車販売台数

平成21年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度鎌倉市平均 (1万世帯当たり)	平成30年度全国平均 (1万世帯当たり)
5台	41台	74台	64台	7.8台	7.6台

出典:一般社団法人「次世代自動車振興センター」のデータをもとに作成

※PHV…プラグイン・ハイブリッド自動車

鎌倉市と全国の1万世帯当たりのkW数及び台数を比較するために、世帯数については住民基本台帳人口・世帯数人口動態(総務省より)に基づいて算出しています。

端数は四捨五入しています。

基本方針1:省エネルギーの推進(ソフト面からの省エネ)	報告書 掲載ページ
取組の方向性(1):市の率先行動の推進	1
基本施策ア:市役所の省エネ活動の徹底と省エネ方策等の情報発信	1
① 鎌倉市役所エコアクション21の徹底	
② 公共施設における省エネの取組や効果の情報発信	
③ エコドライブ・ノーカーデーの実施	
取組の方向性(2)市民・事業者の省エネ行動の促進	1
基本施策ア:市民・事業者の省エネ行動の促進	1
① 省エネ等の普及啓発	
② 省エネ講習会、講座等の開催	
③ 省エネ関連情報の収集と提供	
④ エコドライブ・ノーカーデーの普及啓発	
⑤ 各家庭における省エネへの取組支援事業	
⑥ 地域ぐるみの省エネ行動の推進	
基本方針2:効率的なエネルギー利用の促進(ハード面からの省エネ)	報告書 掲載ページ
取組の方向性(1):市施設の省エネ化・高効率機器の率先導入	2
基本施策ア:市施設の省エネ化・高効率機器の率先導入	2
① 市施設照明のLED化	
② 防犯灯のLED化	
③ 公共施設へのデマンドメーター導入	
④ 市施設の省エネルギー化	
⑤ 公用車の低公害車導入推進	
⑥ 省エネ機器等への「カエル化」と成果の市民・事業者等への還元	
取組の方向性(2):省エネ型高効率機器の利用促進	3
基本施策ア:省エネ型高効率機器の利用促進	3
① 低公害車等の導入促進	
② 建築物の省エネルギー対策推進	
③ エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの導入補助	
④ 鎌倉市環境共生事業(企業施設整備事業)等補助金	
⑤ エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの普及啓発	
基本方針3:再生可能エネルギー等の導入促進	報告書 掲載ページ
取組の方向性(1):導入促進に向けての環境整備	4
基本施策ア:公共施設における率先導入	4
① 公共施設への再生可能エネルギー等率先導入	
② 国等の補助制度等の活用	
③ 再生可能エネルギー等導入指針の策定	
基本施策イ:市施設における未利用エネルギーの活用の検討	5
① 鎌倉市新ごみ焼却施設設備事業	
② 鎌倉市下水道中期ビジョン	
基本施策ウ:再生可能エネルギー等に係る効果的な情報提供	5
① 助成制度、税の優遇措置など情報提供	
基本施策エ:地域の未利用エネルギーの活用の推進	6
① 廃食用油の資源化	
② 布団、畳、木製家具などの燃料化	
③ 植木剪定材の活用	
④ 未利用エネルギー活用に関する研究	
取組の方向性(2):より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり	6
基本施策ア:より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり	6
① 再生可能エネルギー事業向けファンドなどの研究	
② 住宅用再生可能エネルギー等・省エネ機器設置費補助事業	
③ 鎌倉市環境共生事業(企業施設整備事業)等補助金	
④ 地域決定型地方税制特例措置「わがまち特例」の適用	

基本方針4:低炭素まちづくりの推進	報告書 掲載ページ
取組の方向性(1):低炭素まちづくりに向けたハード整備	7
基本施策ア:低環境負荷のまちづくりに向けた誘導方策の検討	7
① ハード整備に向けた誘導方策の検討	
基本施策イ:都市構造の低炭素化に向けた総合的取組の推進	7
① 緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	
② 水辺の整備事業	
③ 雨水貯留設備設置の推進	
④ 電気自動車(EV)の導入推進	
⑤ 公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	
⑥ 道路改築等	
⑦ ごみの減量・資源化策の推進	
⑧ 住宅リフォーム・省エネ改修促進事業	
⑨ 深沢地域整備	
⑩ 大船駅東口駅前整備	
⑪ 環境負荷の少ないまちづくりへの誘導方策の検討	
⑫ 省エネ住宅促進のための情報提供や相談・支援体制の強化策検討	
⑬ エネルギーの地産地消に関する研究	
取組の方向性(2):低炭素社会実現のための環境づくり	9
基本施策ア:市民・事業者との協働でエネルギー問題に取り組むための環境づくり	9
① 表彰等仕組みづくりの検討	
② 歩く観光の推奨	
③ HEMS等の活用に関する研究	
基本施策イ:エネルギー環境教育の推進	9
① エネルギー環境教育の実施	
取組の方向性(3):非常時を視野に入れた効率的なエネルギーインフラの整備	10
基本施策ア:避難所等における再生可能エネルギー等の導入推進とエネルギーの効率的利用策の検討	10
① 再生可能エネルギーの活用による鎌倉市地域防災計画が推進する災害に強いまちづくり	
② 避難所等への再生可能エネルギー等の導入	
③ 電機自動車(EV)と電源供給装置の導入	
基本施策イ:災害弱者施設におけるエネルギー安定確保策の検討	10
① 病院及び社会福祉施設等への再生可能エネルギー等の導入働きかけ	

令和2年度版(令和元年度実績) エネルギー施策実施状況報告書

凡例: リーディングプロジェクト

実施計画 98ページ

基本方針	1 省エネルギーの推進(ソフト面からの省エネ)
取組みの方向性	(1) 市の率先行動の推進
基本施策	ア 市役所の省エネ活動の徹底と省エネ方策等の情報発信
施策の内容	鎌倉市役所エコアクション21(環境マネジメント)の徹底により、市施設におけるさらなる省エネルギーを進めるとともに、公共施設における取組みや効果について情報発信します。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
1	1-(1)-ア-①	①鎌倉市役所エコアクション21の徹底	環境政策課(各課)	鎌倉市役所エコアクション21の推進により、市の施設における省エネルギーの実践に努める	環境マネジメント報告書にて取り組みに関する詳細を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/hakusyo/2020kannkyouhakusyo.html
	1-(1)-ア-②	②公共施設における省エネの取組や効果の情報発信	環境政策課	環境白書・環境マネジメント報告書・グリーン購入の調達実績等の発行、市ホームページ、SNSによる情報発信	環境白書、環境マネジメント報告書を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/hakusyo/2020kannkyouhakusyo.html グリーン購入の調達実績を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/greenkounyuu.html 本庁舎でのパネル展示等で、市施設のLEDへの更新について情報発信を行った。
	1-(1)-ア-③	③エコドライブ・ノーカーデーの実施	環境政策課 公的不動産活用課(各課)	アイドリングストップ等、エコドライブ・ノーカーデーの実施	交通事故防止に関する重点目標を通知する際に、併せて一定時間駐車する場合にはアイドリングストップを行うよう呼びかけを行った。

実施計画 99ページ

基本方針	1 省エネルギーの推進(ソフト面からの省エネ)
取組みの方向性	(2) 市民・事業者の省エネ行動の促進
基本施策	ア 市民・事業者の省エネ行動の促進
施策の内容	行政だけでなく、市民や事業者がエネルギー問題に対する関心を高め、効果的な省エネ行動に取り組むことができるよう、様々な対策を講じます。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
1.6	1-(2)-ア-①	①省エネ等の普及啓発	環境政策課	緑のカーテン普及事業、エコドライブ推進、パネル展示、ライトダウンキャンペーン等の実施	緑のカーテン栽培講座の実施(令和元年5月30日) 参加者 50人 省エネナビ・エコワットの貸し出し 省エネナビ貸出実績 2件 エコワット貸出実績 4件 パネル展示の実施 本庁舎ロビー(令和元年6月10日から6月14日及び令和2年2月3日から2月7日) 鎌倉駅地下道ギャラリー(令和元年6月4日から6月10日) ライトダウンキャンペーンの実施 令和元年6月21日(夏至の日)及び7月7日(七夕、クールアースデー) 市役所本庁にて午後8時以降の消灯を実施した。 子ども向け自然観察会の実施(令和元年8月6日) 参加者 16人 らんま先生のエコ実験パフォーマンスの実施(令和元年8月22日) 参加者 160人
	1-(2)-ア-②	②省エネ講習会、講座等の開催	教育総務課	環境保全関連講座の実施	令和元年度実績なし。
1	1-(2)-ア-②	②省エネ講習会、講座等の開催	環境政策課	環境教育出前講座の実施	手広中学校への出前講座の実施(令和元年5月16日) 参加者 94人 講演会「気候変動の現状～アル・ゴア元米副大統領からのメッセージ」の実施(令和2年1月27日) 参加者 63人
	1-(2)-ア-②	②省エネ講習会、講座等の開催	環境政策課	環境教育アドバイザー派遣	講座派遣実績 派遣回数 38回 派遣人数 214人 受講者数 2,498人
	1-(2)-ア-③	③省エネ関連情報の収集と提供	環境政策課	補助制度、相談窓口等情報収集とホームページ等での情報提供	広報やホームページ及びチラシによって情報提供を実施した。
	1-(2)-ア-④	④エコドライブ・ノーカーデーの普及啓発	環境政策課	市民、事業者に対し、アイドリングストップ等のエコドライブや、ノーカーデーの普及・啓発を推進	ホームページでエコドライブやアイドリングストップについて周知した。

	1-(2)-ア-⑤	⑤各家庭における省エネへの取組支援事業	環境政策課	事業者等との協働による省エネ行動支援講座の開催等	市内NPO法人プラスチックフリー・ジャパン主催のイベント「録倉気候マーチ」(令和元年12月22日)を本市の後援により実施。
1	1-(2)-ア-⑤	⑤各家庭における省エネへの取組支援事業	環境政策課	省エネナビ・エコワットの貸し出し事業	各機器の貸出件数 省エネナビ:2件 エコワット:4件
6	1-(2)-ア-⑥	⑥地域ぐるみの省エネ行動の推進【リーディングプロジェクト】	環境政策課 市民健康課	街なか避暑地、打ち水大作戦等、地域ぐるみで省エネ行動を推進する方策についての情報提供	公共施設をクールシェアスポットとして情報提供 ※クールシェアとは ひとり一台のエアコンをやめ、涼しい場所をみんなでシェアすること。 例えば、公園や図書館等の公共施設などの暑さを忘れて過ごせる場所に集まったり、自然が多くて涼しい場所に行ったりすることなど。

実施計画 104ページ

基本方針	2 効率的なエネルギー利用の促進(ハード面からの省エネ)
取組みの方向性	(1) 市施設の省エネ化・高効率機器の率先導入
基本施策	ア 市施設の省エネ化・高効率機器の率先導入
施策の内容	公共施設における設備・機器等の更新時には、常に時代に応じた最先端の省エネルギー機器等を積極的に導入します。

録倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	録倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
2	2-(1)-ア-①	①市施設照明のLED化【リーディングプロジェクト】	消防総務課	市施設照明のリースによるLED化	消防本部ほか合計5施設の蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年10月1日付で締結(454本)。事業継続中
2	2-(1)-ア-①	①市施設照明のLED化【リーディングプロジェクト】	腰越支所	市施設照明のリースによるLED化	腰越行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を締結、平成26年10月1日からリース開始(552本)。令和元年度に施設内のLED化を追加(蛍光灯3本をLED化)で行なった。事業継続中
2	2-(1)-ア-①	①市施設照明のLED化【リーディングプロジェクト】	深沢支所	市施設照明のリースによるLED化	深沢行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を締結、平成26年10月1日からリース開始(436本)。事業継続中
2	2-(1)-ア-①	①市施設照明のLED化【リーディングプロジェクト】	大船支所	市施設照明のリースによるLED化	大船行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を締結、平成26年10月1日からリース開始(342本)。事業継続中
2	2-(1)-ア-①	①市施設照明のLED化【リーディングプロジェクト】	玉縄支所	市施設照明のリースによるLED化	玉縄行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年7月24日付で締結、平成26年10月1日からリース開始(192本)。事業継続中
2	2-(1)-ア-①	①市施設照明のLED化【リーディングプロジェクト】	教育総務課	市施設照明のリースによるLED化	録倉生涯学習センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年7月22日付で締結(188本)。事業継続中
2	2-(1)-ア-①	①市施設照明のLED化【リーディングプロジェクト】	道水路管理課	街路照明灯のリースによるLED化	平成28年度4月から601基をリース契約中(10年契約の4年目)。事業継続中
2	2-(1)-ア-①	①市施設照明のLED化【リーディングプロジェクト】	各施設管理者	市施設照明のLED化(リース以外)	本庁舎の照明器具のLED化は概ね終了している。(公的不動産活用課) 小学校、中学校の照明を一部LED化した。(学校施設課) 令和元年度はおさか子どもの家プレイルーム(20台)・うえき子どもの家プレイルーム(2台)・植木小学校会議室(11台)の照明をLED化した。(青少年課)
2	2-(1)-ア-②	②防犯灯のLED化【リーディングプロジェクト】	市民安全課	市内防犯灯のESCO事業を活用したLED化を推進	市内の防犯灯について、ESCO事業を活用したLED化を平成27年度に実施した。 その後も、自治・町内会等で新設したLED防犯灯も移管を受け、令和元年度は、事業対象として16,250灯の維持管理を行った。
	2-(1)-ア-③	③公共施設へのデマンドメーター導入	環境政策課	市施設での導入可能性検討、導入	契約電力500kW以上の5施設(本庁舎、録倉芸術館、名越クリーンセンター、山崎浄化センター、七里ガ浜浄化センター)にデマンドメーターを設置済み。
2	2-(1)-ア-④	④市施設の省エネルギー化	住宅課(各施設管理者等)	市の建物の新築や改修等に際し、建物の省エネルギー化を推進	各市営住宅において、老朽化した照明設備(街路灯、階段灯等)をLED化し、省エネ機器の導入を行っている。 市営深沢住宅、市営諏訪が谷ハイソ及び岡本住宅集会所については、外灯をLED化した。
2	2-(1)-ア-④	④市施設の省エネルギー化	学校施設課	市の建物の新築や改修等に際し、建物の省エネルギー化を推進	各学校において、老朽化した照明設備を修繕する際には、積極的にLED化等省エネ機器の導入を行っている。

	2-(1)-ア-④	④市施設の省エネルギー化	環境政策課	省エネルギー診断の受診	令和元年度実績なし
2	2-(1)-ア-④	④市施設の省エネルギー化	玉縄支所	省エネルギー診断の受診	平成24年度の実施内容を継続。
	2-(1)-ア-④	④市施設の省エネルギー化	総合防災課	避難誘導表示における蓄光型路面シート及びソーラーLED照明灯の導入	蓄光型路面シート40箇所の修繕及びソーラーLED照明灯を7箇所に設置した。
	2-(1)-ア-⑤	⑤公用車の低公害車導入推進	公的不動産活用課(各課)	電気自動車、ハイブリッド自動車、アイドリングストップ車等低公害車の導入推進	令和元年度実績なし
	2-(1)-ア-⑥	⑥省エネ機器等への「カエル化」と成果の市民・事業者等への還元	環境政策課	環境白書・環境マネジメント報告書・グリーン購入の調達実績等の発行、市ホームページでの情報発信	環境白書、環境マネジメント報告書を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/hakusyo/2020kannkyouhakusyo.html グリーン購入の調達実績を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/greenkounyuu.html

実施計画 105ページ

基本方針	2 効率的なエネルギー利用の促進(ハード面からの省エネ)
取組みの方向性	(2) 省エネ型高効率機器の利用促進
基本施策	ア 省エネ型高効率機器の利用促進
施策の内容	市民及び事業者における、エネルギー効率の高い機器への更新を促進します。また、利用するための環境整備を推進します。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
	2-(2)-ア-①	①低公害車等の導入促進	環境政策課	電気自動車、ハイブリッド自動車、アイドリングストップ車等低公害車の導入促進	公用車における低公害車導入推進として、電気自動車6台、ハイブリッド自動車3台、マイルドハイブリッド自動車1台を過年度に導入し、運用中。 電気自動車を購入する市民等に対して補助事業を実施。 補助件数 8件。
	2-(2)-ア-①	①低公害車等の導入促進	環境政策課	電気自動車充電器等のインフラ整備推進	平成21年度から鎌倉市役所本庁舎に電気自動車用急速充電器を設置し、一般に無料開放。市内の開放充電器が15箇所以上となったこともあり、平成30年5月に故障したことから、11月に撤去。
	2-(2)-ア-①	①低公害車等の導入促進	市民税課	グリーン化の観点から税率を軽く又は重くする特例措置「グリーン化特例」の適用	環境性能に優れた三輪・四輪の軽自動車の内、前年度に新規登録された431台の税率を軽減しました。 新規登録から13年以上経過した三輪・四輪の軽自動車2,938台の税率がグリーン化の観点から上乘せとなりました。
2	2-(2)-ア-②	②建築物の省エネルギー対策推進	建築指導課	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、エネルギーの効率的利用のための措置を的確に実施することにより、建築物の省エネルギー対策を推進	令和元年度は53件の届出を受付。
3	2-(2)-ア-③	③エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの導入補助	環境政策課	HEMS、エネファーム等の設置に対する補助等の実施	鎌倉市住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助事業を実施。 補助設備合計 145件 HEMS 18件 住宅用太陽光発電システム 36件 家庭用燃料電池システム(エネファーム) 57件 定置用リチウムイオン蓄電池システム 24件 電気自動車充電設備 4件 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)加算 6件
3	2-(2)-ア-④	④鎌倉市環境共生施設整備費補助金	商工課	市内事業者向けに、地球環境との共存、共生を図るために必要な施設の設置費を助成する(環境保全施設、太陽光発電施設等)	事業計画に係る相談:0件 補助件数:0件
	2-(2)-ア-⑤	⑤エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの普及啓発	環境政策課	情報収集とホームページ、SNS、パネル展示等による情報提供	ホームページ等での情報提供のほか、6月の「環境月間」、2月の「省エネルギー月間」に本庁舎のロビーでパネル展示を実施。

基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備
基本施策	ア 公共施設における率先導入
施策の内容	公共施設の新設や改修等に際しては、計画的に再生可能エネルギー設備等を設置し、率先導入に努めます。また、既存の施設についても非常時の電源確保やエネルギー環境学習での活用等を視野に入れた導入方策について検討を進めます。

鎌倉市地球温暖化対策地球実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	各施設管理者	市の建物の新築や改修等に際し、再生可能エネルギー等の活用を図る	令和元年度実績なし
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	保育課	太陽光発電設備の導入	由比ガ浜こどもセンターに太陽光発電設備(5.4kW)を導入済み。令和元年度発電実績 3840.9kw
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	公園課	太陽光発電設備の導入(鎌倉中央公園)	太陽光発電設備(18Wの街灯1基)を導入済み。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	住宅課	太陽光発電設備の導入(市営諏訪ヶ谷ハイツ)	太陽光発電設備(90Wの街灯5基)を導入済み。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	学校施設課	太陽光発電設備の導入(第二中学校(深沢中学校)(大船中学校))	太陽光発電設備(第二中学校=3.3kw、深沢中学校=10kw、大船中学校=37.8kw)を導入済み。新規では、校舎改修等の際に、導入を検討する。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	青少年課	太陽光発電設備の導入(第一こども会館)	太陽光発電設備(2.16kW)を導入済み。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	環境センター	太陽光発電設備の導入(笛田リサイクルセンター)	太陽光発電設備(4kW)を導入済み。令和元年度の発電量は、4,261 kWh。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	下水道河川課	太陽光発電設備の導入(たまなわ交流センター)	太陽光発電設備(9kW)を導入済み。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	総合防災課	太陽光発電設備の導入(防災関連設備)	令和元年度実績なし
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	環境政策課	太陽光発電設備の導入(玉縄行政センター)	平成27年3月にグリーンニューディール基金事業で、太陽光発電設備(10kW)を設置。令和元年度発電実績約10,355kWh
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	環境政策課 学校施設課	屋根貸し事業による太陽光発電設備の導入	平成26年度から、太陽光発電屋根貸し事業による、太陽光発電設備の導入を実施。 (発電容量) 小坂小学校: 42.12kW 榎木小学校: 42.90kW 手広中学校: 81.12kW 岩瀬中学校: 51.84kW 合計: 217.98kW
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	高齢者いきいき課	その他再生可能エネルギー等の導入(太陽熱利用設備の導入(老人福祉センター))	昭和62年3月に、給湯施設を導入。(太陽熱集熱器28.5㎡、循環ポンプ、蓄熱槽)継続使用中(今泉さわやかセンター)。平成28年に太陽光発電による街灯2基を導入。継続使用中(腰越なごやかセンター)。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	環境センター	その他再生可能エネルギー等の導入(太陽熱利用設備の導入(笛田リサイクルセンター))	平成9年2月に、給湯・暖房設備を導入(太陽熱集熱パネル438㎡、送風装置、暖房面積628㎡)。効率よく太陽熱を利用するため、設備の維持管理を実施。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入【リーディングプロジェクト】	学校施設課	その他再生可能エネルギー等の導入(太陽熱利用設備の導入(御成小学校))	平成10年以降、太陽熱集熱パネル、送風装置(集熱面積48.6㎡、暖房面積305㎡)を設置し、床暖房に利用。新規については、校舎改修等の際に、導入を検討。

3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等 率先導入 【リーディングプロジェクト】	腰越支所	その他再生可能エネルギー等の導入 太陽熱利用設備の導入 (腰越行政センター)	平成11年2月に、暖房設備を導入(太陽熱集熱パネル、送風装置、集熱面積216㎡、暖房面積562㎡)。 故障中。
2	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等 率先導入 【リーディングプロジェクト】	環境政策課	その他再生可能エネルギー等の導入 リチウムイオン蓄電池の導入 (玉縄行政センター)	平成27年3月にグリーンニューディール基金事業で、リチウムイオン蓄電池5kWを2台設置。 令和元年度放電実績 581kWh
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等 率先導入 【リーディングプロジェクト】	総合防災課	その他再生可能エネルギー等の導入 防災無線	防災行政用無線中継局1箇所について、蓄電池を配備し、引き続き運用した。
2	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等 率先導入 【リーディングプロジェクト】	環境センター	その他再生可能エネルギー等の導入 ごみ焼却の熱による、施設内給湯及び暖房 (名越クリーンセンター)	継続使用中。
	3-(1)-ア-②	②国等の補助制度等の活用	環境政策課	再生可能エネルギー等の導入に関する、 国等の補助制度に関する情報収集と検 討、法令等の動向について情報収集	国や神奈川県が主催する説明会やホームページ等から情報収集。
2	3-(1)-ア-③	③再生可能エネルギー等導入指針の策 定 【リーディングプロジェクト】	環境政策課	公共施設の新設、改修等における再生可 能エネルギー等導入の方針を作成	新築、改修を予定している施設に対しての庁内調整がとれるよう 検討を実施。

実施計画 110ページ

基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備
基本施策	イ 市施設における未利用エネルギーの活用の検討
施策の内容	ごみ焼却施設、浄化センターなどにおける未利用エネルギーの活用について検討を進め、エネルギー消費施設からエネルギー創出施設への転換を図ります。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
3	3-(1)-イ-①	①鎌倉市新ごみ焼却施設整備事業【リーディングプロジェクト】	環境施設課	今後、新たに建設するエネルギー回収型 廃棄物処理施設から得られる熱エネル ギー等の有効利用を検討する	平成27年度に策定した「鎌倉市ごみ焼却施設基本計画」に基づき、新焼却施設の建設に向けた調整、検討等を行っていたが、焼却施設を建設する場合と、ゼロ・ウェイストを目指してごみの減量・資源化をする場合について、費用面、安定性、環境面から検討した結果、新たな焼却施設を建設しない方針に転換した。
3	3-(1)-イ-②	②鎌倉市下水道中期ビジョン	下水道河川課	下水の持つエネルギーの有効利用(浄化センターにおける小水力発電、排熱利用、消化ガス発電、汚泥燃料化、ガス化炉などの検討)	新たな技術やコスト低下などの動向に注視した。

実施計画 110ページ

基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備
基本施策	ウ 再生可能エネルギー等に係る効果的な情報提供
施策の内容	市民、事業者が安心して再生可能エネルギー等の導入ができるよう、補助制度や技術動向、適切な商品や施行業者等について、効果的な情報提供を行います。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
3	3-(1)-ウ-①	①助成制度、税の優遇措置など情報提供	環境政策課	情報収集とホームページ、SNS等での公開	市ホームページにおいて、各種助成制度等の案内ページをリンクした。

基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備
基本施策	エ 地域の未利用エネルギーの活用の推進
施策の内容	廃食用油やバイオマス(市内の山林資源や廃棄物)など、地域の未利用エネルギーで利用可能なエネルギーの活用を進めます。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
	3-(1)-エ-①	①廃食用油の資源化	ごみ減量対策課	家庭から排出される廃食用油について、分別回収、資源化を実施	使用済食用油約46tをインク原料等に資源化した。
	3-(1)-エ-②	②布団、畳、木製家具などの燃料化	ごみ減量対策課	家庭等から排出される布団、畳について、固形燃料化を実施	布団約48t、畳約51tを固形燃料化した。木くず約545tを燃料チップ等に資源化した。
	3-(1)-エ-③	③植木剪定材の活用【リーディングプロジェクト】	ごみ減量対策課	植木剪定材のエネルギー利用	植木剪定材を約501t堆肥、約1,427t燃料チップ等に資源化した。
	3-(1)-エ-③	③植木剪定材の活用	観光課	植木剪定材を炭化した原料で花火を製造した	令和元年度実績なし
3	3-(1)-エ-④	④未利用エネルギー活用に関する研究	環境政策課 ごみ減量対策課	バイオマス等未利用エネルギー活用に関する情報収集	バイオマス等のエネルギー活用に関する情報収集を行った。

基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(2) より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり
基本施策	ア より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり
施策の内容	地域の共有資源である再生可能エネルギーについて、市民が広くその導入機会に関与でき、そして利益を享受できる仕組みづくりについて検討を進めます。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
	3-(2)-ア-①	①再生可能エネルギー事業向けファンドなどの研究	環境政策課	再生可能エネルギー事業向けファンドなどについての事例、情報収集	事例や情報の収集を継続して実施。
3	3-(2)-ア-②	②住宅用再生可能エネルギー等・省エネ機器設置費補助事業 <重複掲載 2-(2)-ア-③>	環境政策課	太陽光発電設備、家庭用燃料電池(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電池、HEMS、電気自動車充電設備の設置費補助金	鎌倉市住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助事業を実施。 補助設備合計 145件 HEMS 18件 住宅用太陽光発電システム 36件 家庭用燃料電池システム(エネファーム) 57件 定置用リチウムイオン蓄電システム 24件 電気自動車充電設備 4件 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)加算 6件
3	3-(2)-ア-③	③鎌倉市環境共生施設整備費補助金 <重複掲載 2-(2)-ア-④>	商工課	市内事業者向けに、地球環境との共存、共生を図るために必要な施設の設置費を助成する(環境保全施設、太陽光発電施設等)	事業計画に係る相談:0件 補助件数:0件
	3-(2)-ア-④	④地域決定型地方税制特例措置「わがまち特例」の適用	資産税課	一定の要件を満たした再生可能エネルギーを用いた発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例割合を定め、固定資産税額の減額を図る	平成29年度の適用件数…0件 平成30年度の適用件数…0件 令和元年度の適用件数…0件

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(1) 低炭素まちづくりに向けたハード整備
基本施策	ア 低環境負荷のまちづくりに向けた誘導方策の検討
施策の内容	市民、事業者とのパートナーシップによるまちづくりを推進するとともに、様々なまちづくり手法の検討・導入に努め、低環境負荷のまちづくりを進めます。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
4	4-(1)-ア-①	①ハード整備に向けた誘導方策の検討	環境政策課 都市計画課	「鎌倉市都市マスタープラン」循環型のまちづくりの方針における、低炭素まちづくりの推進に基づくハード整備に向けた誘導方策について、市民や事業者とのパートナーシップにより検討する。	平成27年9月に策定した「鎌倉市都市マスタープラン」に基づき、各課で行う事業に対し助言・指導等を行った。 令和元年から令和3年度までの3か年で都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を開始した。

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(1) 低炭素まちづくりに向けたハード整備
基本施策	イ 都市構造の低炭素化に向けた総合的取組の推進
施策の内容	緑の保全や緑化の推進等によるヒートアイランド対策、エネルギーの面的利用の促進、環境負荷の低減につながる交通体系の整備やごみの減量・資源化策の推進、建築物の低炭素化(省エネ住宅の促進)など、都市構造を構成する様々な要素の低炭素化に向けた取組を総合的に進めます。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
6	4-(1)-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	都市計画課 みどり課	緑地の確保	平成27年9月に策定した「鎌倉市都市マスタープラン」に基づき、各課で行う事業に対し助言・指導等を行った。令和元年12月に第4号山ノ内宮下小路緑地の都市計画変更を告示した(都市計画課)特別緑地保全地区の指定 11地区 約49.4ha(みどり課) 契約及び指定の継続 緑地保全契約 120件 53.1ha 保存樹木 65件 328本 保存樹林 185件 237.7ha 保存生け垣 105件 0.92ha(みどり課)。
6	4-(1)-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	みどり課	緑化の推進	緑化指導の実施 87件 まち並みのみどりの奨励事業の実施 10件 総延長 99.7m 交付額 673,100円
	4-(1)-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	各施設管理者等	公共建物、道路、公園の緑化	公園、道路、緑地、学校その他の公共用地の緑化に努めており、昭和47年以降の実績は延べ172施設に及ぶ。
6	4-(1)-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	環境政策課	緑のカーテン普及事業	緑のカーテン栽培講座の実施(令和元年5月30日) 参加者 50人 公立保育園、市内小中学校及びクリーンセンターに緑のカーテンを設置。
6	4-(1)-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	公園課	鎌倉市吸収源対策公園緑地事業	社会資本総合整備計画に基づき、鎌倉市吸収源対策公園緑地事業を実施。 梶原六本松公園は、用地取得が完了し、開園済み。 苗田一丁目公園については、平成27年度に整備工事が完了し、開園済み。 山ノ内西瓜ヶ谷緑地については一部(1.2ha)開園した。平成28年度に残る用地の取得が完了したことから、平成29年6月に全面開園(1.4ha)を行った。 山ノ内東瓜ヶ谷緑地については平成28年度に整備工事を実施し、平成29年6月に開園(0.3ha)した。 山ノ内宮下小路緑地については、平成27年度に整備工事を実施し、令和元年(2019年)12月2日付けで都市計画決定を行い、残る事業への着手を予定している。 その他、(仮称)山崎・台峯緑地の整備を実施中。
	4-(1)-イ-②	②水辺の整備事業	下水道河川課	水辺の自然生態系に配慮した河川などの水辺の整備	親水環境の整備については、浸水に対するリスクも考えられるため、今後、取組手法や取組箇所について、調査・検討していく予定。 令和元年度は、施工実績なし。
	4-(1)-イ-③	③雨水貯留設備設置の推進	下水道河川課	浄化槽雨水貯留施設設置費の補助	補助金制度を継続し、周知等を行った。 令和元年度実績なし
2	4-(1)-イ-④	④電気自動車(EV)の導入推進【リーディングプロジェクト】	公的不動産活用課 環境政策課	公用車における電気自動車(EV)の導入	公用車における低公害車導入推進として、電気自動車6台、ハイブリッド自動車3台、マイルドハイブリッド自動車1台を過年度に導入し、運用中。 電気自動車を購入する市民等に対して補助事業を実施。 補助件数 8件。

2	4-(1)-イ-④	④電気自動車(EV)の導入推進【リーディングプロジェクト】	環境政策課	電気自動車充電器等のインフラ整備推進	平成21年度から鎌倉市役所本庁舎に電気自動車用急速充電器を設置し、一般に無料開放。市内の開放充電器が15箇所以上となったこともあり、平成30年5月に故障したことから、11月に撤去。
2	4-(1)-イ-④	④電気自動車(EV)の導入推進【リーディングプロジェクト】	環境政策課	電気自動車充電設備への設置費補助金	電気自動車充電設備 4件 電気自動車への補助 8件
4	4-(1)-イ-⑤	⑤公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	交通政策課	鎌倉フリー環境手形、パークアンドライドの実施・利用促進のための広報活動	【共通】 鎌倉フリー環境手形及びパークアンドライドで使用している手引きの発行や公共交通機関、寺社及び店舗と調整をすることで、本施策を着実に運営した。 【鎌倉フリー環境手形】 鎌倉フリー環境手形を利用した場合のモデルコースを市ホームページで紹介した。 【パークアンドライド】 利用の促進を図るため、観光パンフレットにシステム内容を掲載し、PRを行った。また、鎌倉を特集する記事を記載する雑誌社と連携して、地元情報誌に紹介記事を掲載した。
4	4-(1)-イ-⑤	⑤公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	交通政策課	公共交通機関の利便性の向上などを、関係交通機関に要請(神奈川鉄道輸送力増強促進会議等)	神奈川県鉄道輸送力増強促進会議にて関係交通機関に対して駅施設のバリアフリー化等の要望活動を行った。
4	4-(1)-イ-⑤	⑤公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	交通政策課	オムニバスタウン計画の推進(乗合タクシー、低床・低公害のミニバス導入など)	交通不便地域解消に向けて、新たな移動手段の提供をするため、次世代交通システム導入について、実証実験の実施に向け、準備を進めた。
4	4-(1)-イ-⑤	⑤公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	交通政策課	(仮称)鎌倉ロードプライシングの検討(鎌倉市交通計画検討委員会・特別委員会)	(仮称)鎌倉ロードプライシングの実施に向けて、令和2年1月8日に、第3回鎌倉市交通計画検討委員会・特別委員会を開催し、検討状況の共有、課題と短期的な渋滞対策、今後の進め方についての検討を行った。また、令和2年1月15日に、「ロードプライシングの早期実現に関する要望書」を国土交通省に提出し、ロードプライシングの早期実現を目指した、より一層の制度的、技術的な支援等を要望した。
	4-(1)-イ-⑥	⑥道路改築等	道路課	交差点改良等の道路改築により、交通の円滑化を推進	道路新設改良工事 4箇所
	4-(1)-イ-⑥	⑥道路改築等	道路課	歩道等歩行空間の整備(歩行者の利便性、安全性の向上、市民や観光客が歩いて楽しい街の創造)	歩道段差切下げ事業 10箇所 歩道整備 47.8m
	4-(1)-イ-⑦	⑦ごみの減量・資源化策の推進	ごみ減量対策課	ごみの減量・資源化策の推進	製品プラスチックなどの資源化の取り組みを行うことにより、平成29年度(2017年度)と比べて約268トン焼却量の低減が図れた。
	4-(1)-イ-⑧	⑧住宅リフォーム・省エネ改修促進事業	資産税課	住宅の省エネ改修に伴う固定資産税(家屋分)の減税制度	平成30年度の適用件数…2件 令和元年度の適用件数…1件
	4-(1)-イ-⑨	⑨深沢地域整備	深沢地域整備課	緑地の確保、自然採光や自然風等の自然エネルギーの利用をめざすとともに、エネルギー消費量を極小化する建築物の建設の誘導	深沢地域整備事業では、平成30年10月に設置した鎌倉市深沢地区まちづくり方針実現化検討委員会において、まちづくりのコンセプトの具体化に向けた検討を行い、令和2年3月に同委員会から「まちの将来像3つの視点」等を示した答申をうけた。この3つの視点のひとつである「あらゆる人と環境にやさしいまち」では、取り組みの方向性として持続可能なエネルギー利用、グリーンインフラの活用等を示している。
	4-(1)-イ-⑩	⑩大船駅東口駅前整備	市街地整備課	再生可能エネルギーの活用、省エネルギー設備の導入など、低炭素化に配慮した環境配慮型の建築物を建設することにより、環境負荷の低減をめざす	令和元年度実績なし
	4-(1)-イ-⑪	⑪環境負荷の少ないまちづくりへの誘導方策の検討	環境政策課	一定規模以上の建築物等の新築・増改築の際に、再生可能エネルギー等の導入や省エネ施工を要請するなど誘導策の検討	環境整備への協力の一つとしての規定ではなく、設置の義務づけの可能性等、内容の拡大を検討。
	4-(1)-イ-⑫	⑫省エネ住宅促進のための情報提供や相談・支援体制の強化策検討	環境政策課	住宅の建て替えや改修にあたっての適切な情報提供や相談支援体制の推進	省エネ住宅の現地視察や情報収集を実施。
3	4-(1)-イ-⑬	⑬エネルギーの地産地消に関する研究【リーディングプロジェクト】	環境政策課	鎌倉市の地域特性に適した、エネルギーの地産地消について研究する	エネルギーの地産地消についての事業化を検討。

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(2) 低炭素社会実現のための環境づくり
基本施策	ア 市民・事業者との協働でエネルギー問題に取り組むための環境づくり
施策の内容	市民や事業者との協働により、エネルギー問題に対する意識の向上や理解を深めることができる取組を進め、すべての行動主体が継続してエネルギー問題にかかわっていくことができる環境づくりを行います。

鎌倉市地球温暖化対策地球実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
	4-(2)-ア-①	①表彰等仕組みづくりの検討	環境政策課	先導的取組を地域に広く紹介、還元する仕組みづくりについて、事例集等の検討を行う	表彰制度等の情報収集を継続して実施。
4	4-(2)-ア-②	②歩く観光の推奨	観光課	交通渋滞の緩和や環境負荷低減等のため、歩く観光を推奨	歩く観光について、観光情報紙の作成、ホームページでの情報提供などを実施。また、混雑期であるGW期間中、Twitterによる混雑状況の発信を行った。
	4-(2)-ア-③	③HEMS等の活用に関する研究	環境政策課	HEMS等の活用について情報収集	令和元年度実績なし ※HEMS機器・電力等の使用状況をモニター画面で「見える化」する機器。

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(2) 低炭素社会実現のための環境づくり
基本施策	イ エネルギー環境教育の推進
施策の内容	次代を担い未来を生きる子どもたちが、将来に向けて自らが判断して主体的に行動し低炭素社会を築いていくことができるよう、市民や事業者と連携しながらエネルギー環境教育を推進します。

鎌倉市地球温暖化対策地球実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
	4-(2)-イ-①	①エネルギー環境教育の実施【リーディングプロジェクト】 <重複掲載 1-(2)-ア-②>	教育総務課	環境保全関連講座の実施	令和元年度実績なし
1	4-(2)-イ-①	①エネルギー環境教育の実施【リーディングプロジェクト】	環境政策課	環境教育出前講座の実施	手広中学校への出前講座の実施(令和元年5月16日) 参加者 94人 講演会「気候変動の現状～アル・ゴア元米副大統領からのメッセージ」の実施(令和2年1月27日) 参加者 63人
1	4-(2)-イ-①	①エネルギー環境教育の実施【リーディングプロジェクト】	環境政策課	子供向け講座等の実施	子ども向け自然観察会の実施(令和元年8月6日) 参加者 16人 児童向け環境教育事業【らんま先生のeco実験パフォーマンス】の実施(令和元年8月22日) 参加者 160人
	4-(2)-イ-①	①エネルギー環境教育の実施【リーディングプロジェクト】	環境政策課	環境教育アドバイザー派遣	講座派遣実績 派遣回数 38回 派遣人数 214人 受講者数 2,498人

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(3) 非常時を視野に入れた効率的なエネルギーインフラの整備
基本施策	ア 避難所等における再生可能エネルギー等の導入推進とエネルギーの効率的利用策の検討
施策の内容	非常時の避難所等における、再生可能エネルギー等や蓄電池システム等の導入を推進するとともに、非常時において効率的・効果的なエネルギー利用ができる仕組みづくりについて検討を進めます。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
	4-(3)-ア-①	①再生可能エネルギーの活用による鎌倉市地域防災計画が推進する災害に強いまちづくり	総合防災課	地域防災計画を推進する施策として、避難路の整備、誘導表示(案内板、路面シート)、誘導灯の設置や防災拠点の備蓄や自主防災組織への補助をすすめている。このうち案内板は太陽光照明設備を備えたものや、路面シートは蓄光型を導入するなど、電気の供給が停止しても、再生可能エネルギー等の活用により、安全かつ迅速に避難誘導ができるように取り組んでおり、また、省エネルギーにも配慮している。	蓄光型路面シート40カ所の修繕及びソーラーLED照明灯を7箇所に設置した。
	4-(3)-ア-②	②避難所等への再生可能エネルギー等の導入【リーディングプロジェクト】	環境政策課	避難所等への、再生可能エネルギー等の積極的な導入	避難所等への再生可能エネルギー等の導入として、グリーンニューディール基金事業による避難所等への太陽光発電設備を導入。 平成27年3月にグリーンニューディール基金事業で、太陽光発電設備(10kW)、リチウムイオン蓄電池(5kW×2台)を設置。 令和元年度発電実績 約10,355kWh
	4-(3)-ア-②	②避難所等への再生可能エネルギー等の導入【リーディングプロジェクト】	環境政策課	避難所等への、再生可能エネルギー等の積極的な導入	避難所等への再生可能エネルギー等の導入として、太陽光発電屋根貸し事業による避難所等への太陽光発電設備を導入。 市内小中学校4校(ミニ防災拠点の小坂小学校、植木小学校、手広中学校、岩瀬中学校)に、屋根貸しによる太陽光発電設備を平成26年度に整備。 通常時は事業者が売電を行うが、非常時には市が発電電力を使用する(岩瀬中学校は上限3kW、それ以外は上限1.5kW)。 平成26年度から、太陽光発電屋根貸し事業による、太陽光発電設備の導入を実施。 令和元年度発電実績 小坂小学校 45,735kWh 植木小学校 49,261kWh 手広中学校 93,403kWh 岩瀬中学校 59,831kWh 合 計 248,230kWh 年間発電量については、参考資料参照。
	4-(3)-ア-②	②電気自動車(EV)と電源供給装置の導入	公的不動産活用課 環境政策課	公用車の電気自動車(EV)と合わせて電源供給装置を導入し、EVのバッテリーから電源供給を行い、災害等の際に非常用電源として活用する。	災害等の際に非常用電源として活用するため、電気自動車(EV)と電源供給装置を導入。 平成25年度に、導入済みの電気自動車(EV)6台に対し、1,500W電源供給装置6台を導入。 電源コンセント装備の電気自動車(EV)が発売されるなどしているため、技術開発動向等について情報収集を実施。

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(3) 非常時を視野に入れた効率的なエネルギーインフラの整備
基本施策	イ 災害弱者施設におけるエネルギー安定確保策の検討
施策の内容	病院や福祉施設などでの安定したエネルギー供給のあり方について検討を行います。

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和元年度 事業進捗状況
	4-(3)-イ-①	①病院及び社会福祉施設等への再生可能エネルギー等の導入働きかけ	環境政策課	病院や福祉施設の機能向上に向けては、太陽光発電設備など再生可能エネルギー等の活用を働きかけていく。	災害時の拠点となりうる病院や福祉施設において太陽光などの再生可能エネルギーを導入できる仕組みづくりを検討した。

資料(経年実績)

太陽光発電屋根貸事業

平成26年度(2014年度)より、小中学校4校(小坂小学校、植木小学校、手広中学校、岩瀬中学校)で、鎌倉市太陽光発電屋根貸し事業による発電を開始しました。発電量は4施設合計217.98kWで、令和元年度(2019年度)年間発電量は248,230kWhです。この発電量は約83世帯分の年間電力消費量に相当します。(電気事業連合会の「一世帯当たりの電力消費量の推移」を基に算出)

単位：kWh

場所 (発電容量、 使用面積)	平成 27年度 (2015年)	平成 28年度 (2016年)	平成 29年度 (2017年)	平成 30年度 (2018年)	令和 元年度 (2019年)	場所ごと 発電量合計
小坂小学校 (42.12kW、 249㎡)	52,203	52,034	54,029	48,973	45,735	198,999
植木小学校 (42.90kW、 257㎡)	52,528	52,840	54,895	53,152	49,261	207,836
手広中学校 (81.12kW、 540㎡)	91,731	83,787	90,068	86,713	93,403	355,724
岩瀬中学校 (51.84kW、 310㎡)	61,133	60,277	55,281	55,457	59,831	236,753
年度別 発電量合計	257,595	248,938	254,273	244,295	248,230	999,312

公共施設の蛍光灯をリース契約によりLED等に変更する事業

平成26年度(2014年度)に、事業の対象施設(行政センター(腰越、深沢、大船、玉縄)、鎌倉生涯学習センター、消防施設(大船消防署、鎌倉消防署、深沢出張所、浄明寺出張所、玉縄出張所))において、リース契約により蛍光灯2,164本のLED化を実施。

導入施設における使用電気量の推移

単位：kWh

	LED化本数	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
行政センター 計	1,522本	704,082	662,238	687,064	698,900	682,362	693,618
鎌倉生涯 学習センター	188本	392,023	394,643	398,811	393,991	360,585	106,147
消防施設 計	454本	452,099	447,293	457,939	474,665	452,302	457,602
合計	2,164本	1,548,204	1,504,174	1,543,814	1,567,556	2,752,616	1,257,367

※平成26年度は年度途中から、LED化を実施した効果になります。